【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月２日
【四半期会計期間】	第117期第３四半期（自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　高崎　實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目２番地
【電話番号】	（03）3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　田中　昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目２番地
【電話番号】	（03）3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　田中　昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第３四半期連結 累計期間	第117期 第３四半期連結 累計期間	第116期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	9,209	8,951	12,394
経常利益	（百万円）	589	535	804
四半期（当期）純利益	（百万円）	617	322	998
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	636	341	1,018
純資産額	（百万円）	4,564	5,288	4,946
総資産額	（百万円）	8,012	8,226	7,839
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	14.89	7.79	24.09
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	57.0	64.3	63.1

回次		第116期 第３四半期連結 会計期間	第117期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月１日 至平成26年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	6.90	3.72

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当社のその他の関係会社でありました兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けにより、当第３四半期連結会計期間において同社は当社の親会社となりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・財政政策もあり大手製造業を中心に企業業績は改善し景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で消費税率引上げ後の個人消費に鈍化が見られ、また、急激な円安による物価上昇懸念等から先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、住宅取得に対する税制優遇政策の効果や相続税対策のための賃貸住宅の需要から都市部では底堅さはありましたものの消費増税前の駆け込み需要の反動の影響が残り、新設住宅着工戸数の前年同月比割れは継続しております。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の営業強化と特色ある商品、製品の拡販に努め、売上高は89億５千１百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は５億８百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は５億３千５百万円（前年同期比9.3%減）、四半期純利益は３億２千２百万円（前年同期比47.7%減）となりました。　また、当社はこれまで兼松株式会社の持分法適用関連会社でしたが、同社が当社株式の公開買付けを行った結果、2014年12月24日に当社は同社の連結子会社となりました。同社及び当社は、当社が2014年10月31日に公表した「兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、引き続き当社株式の上場は維持していく方針です。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

消費増税後、ハウスメーカーの住宅着工数が低調に推移する中、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」は大手住宅メーカーを中心に引き続き販売を伸ばし、また、当社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も堅調でしたが、地盤調査や一般工法による地盤改良需要は伸び悩み、売上高は34億８千８百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は７千５百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

木材加工事業

新設住宅着工戸数の減少が継続する環境下、保存木材の生産、販売数量は前年同期比やや減少し、原材料価格高騰の売価への価格転嫁も遅れております。保存処理薬剤の販売は納入先の生産調整から前年同期比減少傾向でしたが、保存処理設備の販売では昨年10月に新たに１基納入することができました。売上高は31億５千８百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は９千万円（前年同期比17.9%減）となりました。

また、昨年９月16日には関東工場（東京都江東区）を2015年３月末に閉鎖することを決定・公表いたしましたが、一方で今後強化する東北工場への一部設備の移設準備や関東圏の大手同業者との提携等の施策を進めております。

セキュリティ機器事業

消費増税直後の需要減の影響は薄れ、IPカメラの販売が増加するなど監視カメラの需要は堅調でした。また、人員の増強を継続し営業および商品サポートの強化に努めました。昨年12月には九州地区の営業・サービス拠点として福岡出張所（福岡市）を開設しました。売上高は13億６千２百万円（前年同期比22.8%増）となりました。一方で円安による輸入商品原価の上昇や増員に伴う一時的な経費先行から営業利益は３億２千万円（前年同期比0.3%減）に止まりました。

石油製品事業

急激な円安や原油価格の下落、また、消費増税後の節約志向等、激しく変化する環境下、燃料油の販売数量は前年同期比減少しましたが、ガソリンスタンド店頭での洗車等フルサービスの接客強化に努めました。売上高は６億９千４百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は２千万円（前年同期比1.9%増）となりました。

その他事業

マッチの出荷数量は前年同期並みを維持し、消耗雑貨商品の販売は前年同期比増加しました。また、遊休地の有効利用を目的とする太陽光発電は、漸く環境が整い昨年10月より売電を開始いたしました。その他事業の売上高は２億４千８百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は４百万円（前年同期は営業利益２百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、９千５百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年２月２日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	㈱東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	41,492,000	41,492,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年10月１日～平成26年12月31日	―	41,492,000	―	3,325	―	1,146

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）の株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 33,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,360,000	41,360	－
単元未満株式	普通株式 99,000	－	－
発行済株式総数	41,492,000	－	－
総株主の議決権	－	41,360	－

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
兼松日産農林㈱	東京都千代田区麹町三丁目２番地	33,000	－	33,000	0.08
計	－	33,000	－	33,000	0.08

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859	1,469
受取手形及び売掛金	2,272	※1 2,232
商品及び製品	704	771
仕掛品	0	0
原材料	415	308
繰延税金資産	175	23
その他	99	87
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	4,524	4,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	261	251
機械装置及び運搬具（純額）	281	304
土地	2,200	2,200
リース資産（純額）	23	16
建設仮勘定	24	1
その他（純額）	24	24
有形固定資産合計	2,815	2,797
無形固定資産	19	19
投資その他の資産		
投資有価証券	358	394
その他	138	137
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	480	517
固定資産合計	3,314	3,335
資産合計	7,839	8,226

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881	※1 2,009
短期借入金	145	―
リース債務	11	10
未払法人税等	59	38
賞与引当金	123	50
資産除去債務	―	6
その他	206	311
流動負債合計	2,427	2,427
固定負債		
リース債務	17	9
繰延税金負債	44	55
退職給付に係る負債	137	121
商品保証引当金	138	218
資産除去債務	17	11
その他	109	94
固定負債合計	465	511
負債合計	2,893	2,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	372	694
自己株式	△4	△5
株主資本合計	4,839	5,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	125
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	107	126
純資産合計	4,946	5,288
負債純資産合計	7,839	8,226

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
売上高	9,209	8,951
売上原価	7,361	7,075
売上総利益	1,847	1,876
販売費及び一般管理費	1,276	1,367
営業利益	571	508
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	8
持分法による投資利益	4	3
受取補償金	8	－
受取賃貸料	2	5
その他	7	13
営業外収益合計	26	30
営業外費用		
支払利息	6	2
賃貸借契約解約違約金	1	－
支払補償費	－	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	589	535
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	15	－
退職給付引当金戻入額	71	－
補助金収入	－	1
特別利益合計	87	11
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	－	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	677	544
法人税、住民税及び事業税	60	70
法人税等調整額	△0	151
法人税等合計	60	221
少数株主損益調整前四半期純利益	617	322
四半期純利益	617	322

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	617	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	18
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	19	18
四半期包括利益	636	341
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	636	341
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第３四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
受取手形	－百万円	44百万円
支払手形	－	175

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	86百万円	91百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,723	3,399	1,109	710	8,943	265	9,209	―	9,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	363	―	36	400	―	400	△400	―
計	3,723	3,763	1,109	746	9,343	265	9,609	△400	9,209
セグメント利益	110	109	321	19	561	2	563	7	571

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去７百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,488	3,158	1,362	694	8,702	248	8,951	-	8,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	435	-	32	467	-	467	△467	-
計	3,488	3,593	1,362	726	9,170	248	9,419	△467	8,951
セグメント利益又は損失（△）	75	90	320	20	506	△4	502	6	508

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去６百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	14円89銭	7円79銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	617	322
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	617	322
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,460	41,458

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月２日

兼松日産農林株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越　　隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷　　績	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。